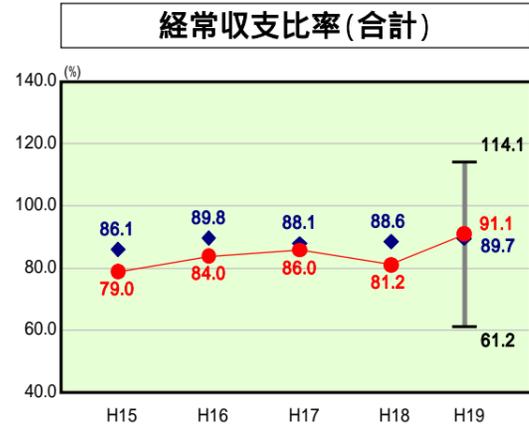


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 美浦村

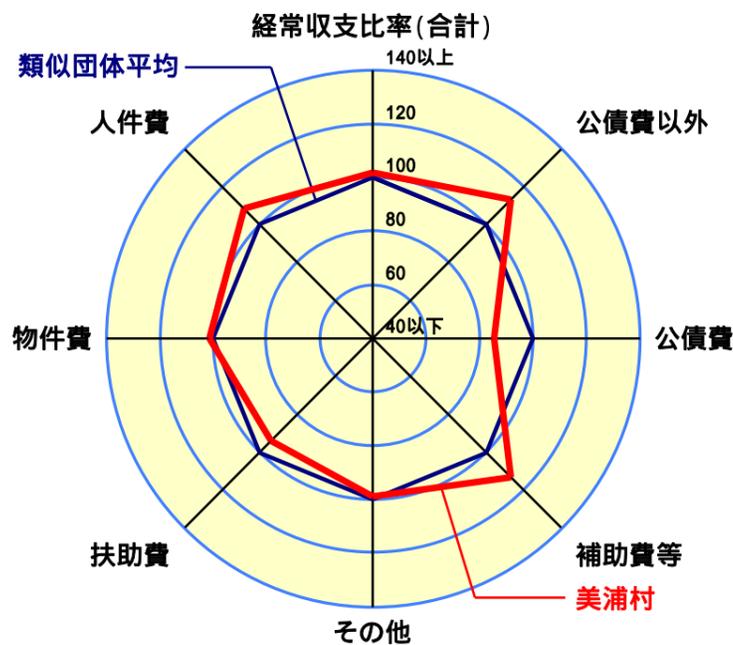
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

| | |
|------|-----------------------|
| 人口 | 18,068人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 34.03 km ² |
| 歳入総額 | 5,471,644千円 |
| 歳出総額 | 5,313,177千円 |
| 実質収支 | 158,467千円 |

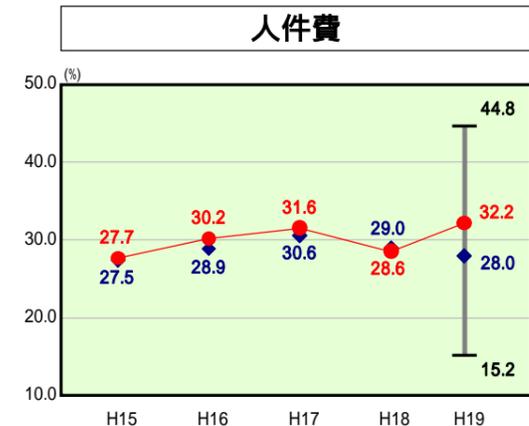
H19類似団体内順位 30/64
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



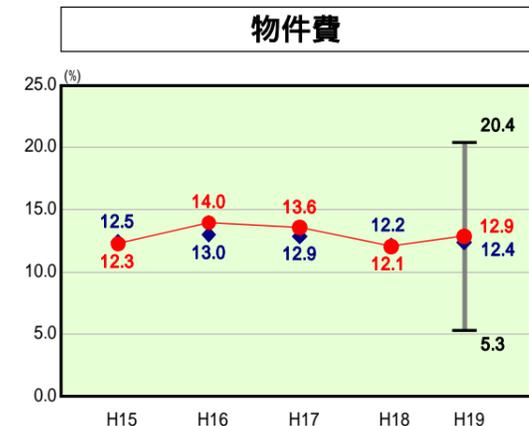
- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

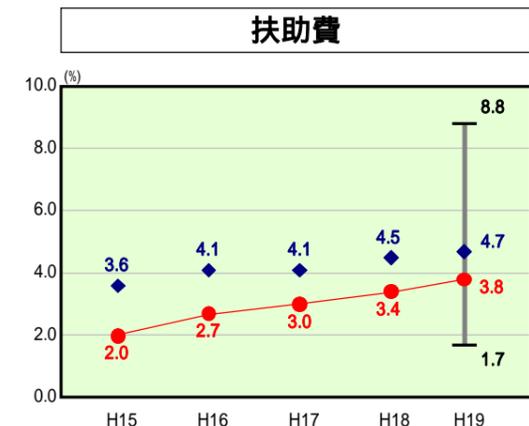
別紙(4枚目)による。



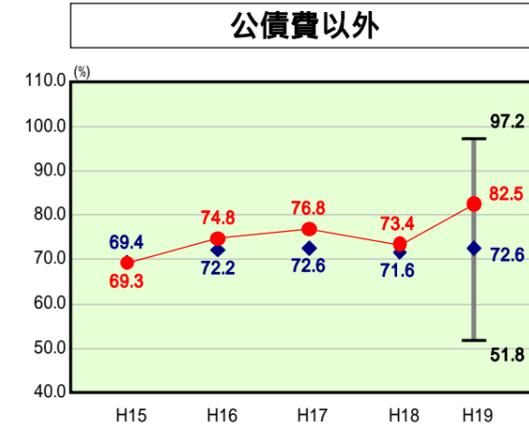
H19類似団体内順位 56/64
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



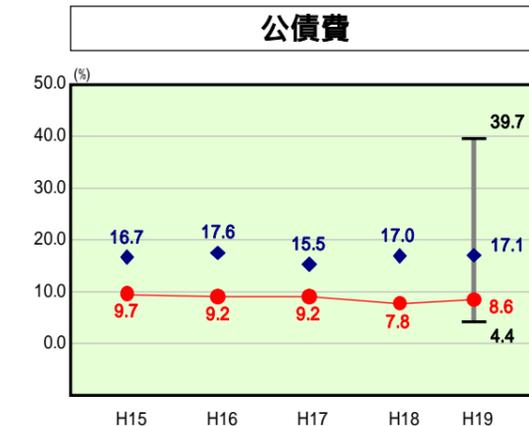
H19類似団体内順位 37/64
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



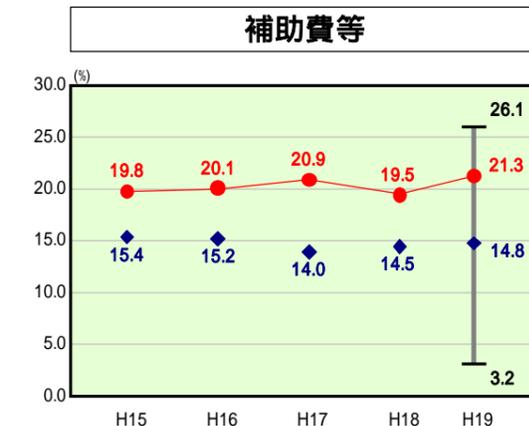
H19類似団体内順位 15/64
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



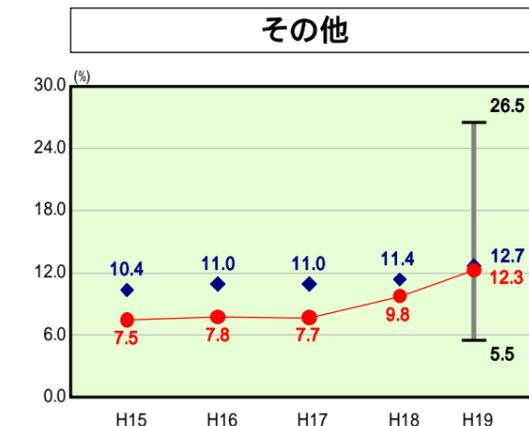
H19類似団体内順位 61/64
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 3/64
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



H19類似団体内順位 56/64
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0

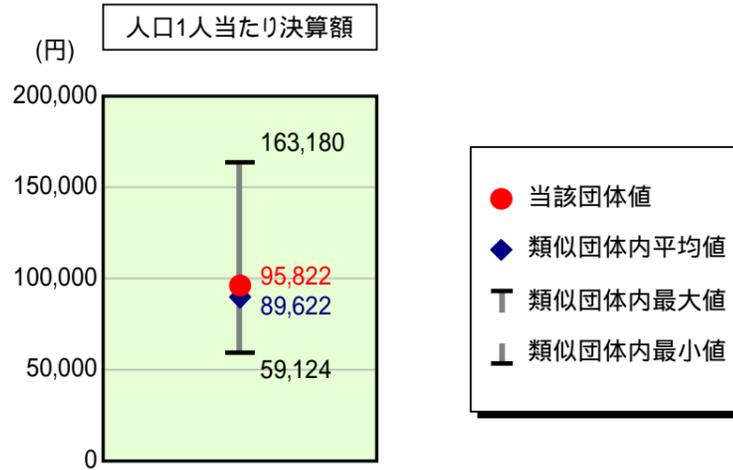


H19類似団体内順位 30/64
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 美浦村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

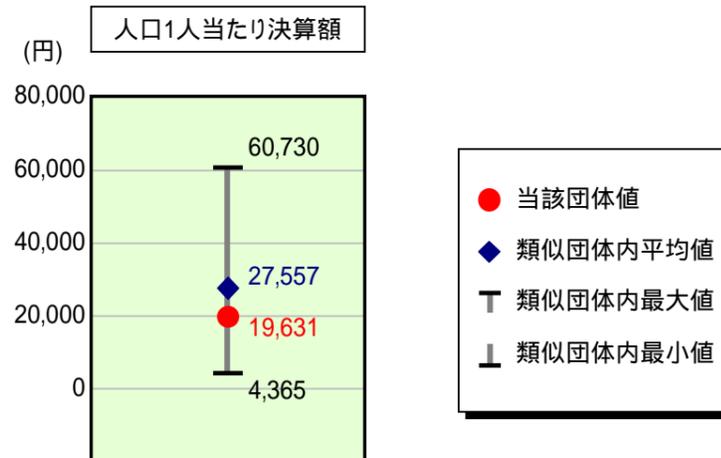
| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 人件費 | 1,371,663 | 75,917 | 75,850 | 0.1 |
| 賃金(物件費) | 22,175 | 1,227 | 4,730 | 74.1 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 292,534 | 16,191 | 11,781 | 37.4 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 409 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 155,003 | 8,579 | 3,621 | 136.9 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 25,282 | 1,399 | 1,291 | 8.4 |
| 退職金 | 135,339 | 7,491 | 8,060 | 7.1 |
| 合計 | 1,731,318 | 95,822 | 89,622 | 6.9 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.19 | 8.34 | 0.15 |
| ラスパイレース指数 | 98.0 | 95.3 | 2.7 |

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

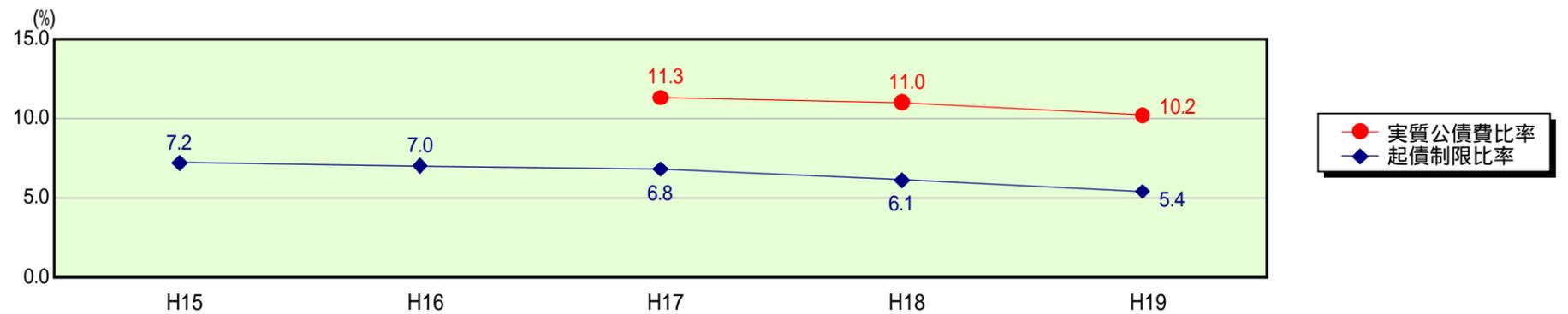


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 334,348 | 18,505 | 40,173 | 53.9 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | - | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 158,212 | 8,756 | 12,040 | 27.3 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 131,247 | 7,264 | 6,608 | 9.9 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 14,426 | 798 | 1,241 | 35.7 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | - | - | 28 | - |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 283,545 | 15,693 | 32,533 | 51.8 |
| 合計 | 354,688 | 19,631 | 27,557 | 28.8 |

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

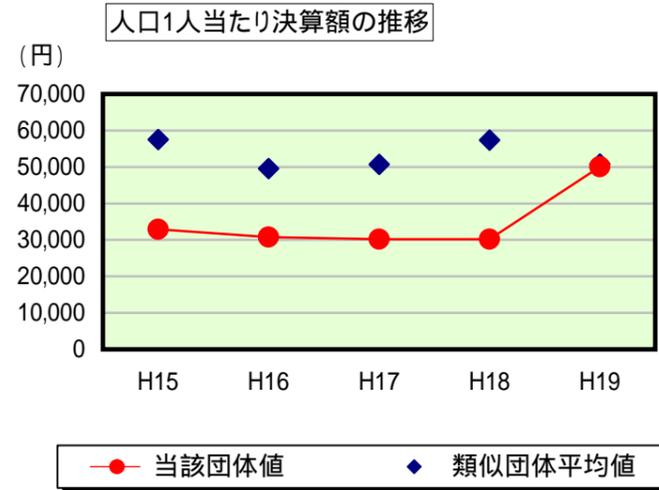
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 美浦村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) -(B) |
| H15 | 610,726 | 32,874 | 5.0 | 57,561 | 10.7 | 15.7 |
| うち単独分 | 439,306 | 23,647 | 4.5 | 38,752 | 10.5 | 15.0 |
| H16 | 568,842 | 30,800 | 6.3 | 49,563 | 13.9 | 7.6 |
| うち単独分 | 486,838 | 26,360 | 11.5 | 32,061 | 17.3 | 28.8 |
| H17 | 556,568 | 30,188 | 2.0 | 50,707 | 2.3 | 4.3 |
| うち単独分 | 460,905 | 24,999 | 5.2 | 32,323 | 0.8 | 6.0 |
| H18 | 549,682 | 30,221 | 0.1 | 57,400 | 13.2 | 13.1 |
| うち単独分 | 383,525 | 21,086 | 15.7 | 34,972 | 8.2 | 23.9 |
| H19 | 904,841 | 50,080 | 65.7 | 50,788 | 11.5 | 77.2 |
| うち単独分 | 312,053 | 17,271 | 18.1 | 26,521 | 24.2 | 6.1 |
| 過去5年間平均 | 638,132 | 34,833 | 12.5 | 53,204 | 4.1 | 16.6 |
| うち単独分 | 416,525 | 22,673 | 4.6 | 32,926 | 8.6 | 4.0 |

【経常収支比率】

（人件費）

人件費に係るものは、平成 19 年度において 32.2%と類似団体平均と比べて高い水準となった。また平成 18 年度の 28.6%と比べても高くなっているが、これは経常収支比率を算定する際に分母となる経常一般財源が、平成 18 年度と比べて 488 百万円(13.7%)の大幅な減となり比率が大きくなったものである。人件費の増加は 1.1%と平成 18 年度と大きな変化はないが、今後の経常一般財源の減収に対応するためにも更なる人件費の抑制に努める。

（物件費）

物件費に係る経常収支比率は、人件費と同様の理由により類似団体平均を若干上回った。ただし、物件費は平成 18 年度に比べて 4.3%減っており、行革による内部事務経費等の抑制による効果が現れてきている。今後も、更に内部事務経費等の効率化を図り物件費の圧縮に努める。

（扶助費）

扶助費の経常収支比率を類似団体平均と比較すると、平均を下回って推移してきている。しかし、少子高齢化の急激な伸展等の様々な要因により、扶助費に係る支出は増加の一途を辿っている。これにより年々上昇する経常収支比率が今後の財政運営を圧迫する要因となる可能性がある。

（公債費）

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して大幅に低い水準で推移している。これは平成 8 年度に終了した光と風の丘公園建設以降大規模な起債事業が無かったことが大きい。近年の臨時財政対策債等の発行や平成 19 年度、20 年度に美浦中学校の改築事業による起債（2 年間で 914 百万円）を予定しており、起債残高の増加が見込まれるため、今後も適正な水準を確保できるような財政運営が必要である。

（補助費等）

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回って推移してきている。これは、一部事務組合で行っているゴミ処理や消防業務等のための負担金が必要な割合（補助費等のうち約 75%）を占めているためと考えられる。また、各種団体等に対する単独補助金等については補助金検討委員会を経て年限を設ける等の補助金の適正化を行っており、今後は一部事務組合への負担金を含めた全体的な経費の抑制が求められる。

（その他）

その他に係る経常収支比率は、現在類似団体平均を下回ってはいるが、今後

は介護保険特別会計へ対する法定分の繰出金や公共下水道事業特別会計の起債償還経費として繰出金が増加することが見込まれる。公共下水道事業については、加入率の促進を進め料金収入の確保を図りながら普通会計からの負担を減らすように努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人件費及び人件費に準ずる費用については、人口 1 人当たり決算額で類似団体平均に対して約 6.9%上回っている。これは、公営企業（法非適）に対する繰出金及び一部事務組合への負担金が増加し類似団体平均を大きく上回っていることが要因となっている。今後は、普通会計で直接支出する人件費だけでなく、公営企業（法非適）繰出金や一部事務組合負担金のような経費に対しても抑制策を図っていく必要がある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

公債費及び公債費に準ずる費用については、類似団体平均と比較して人口 1 人当たり約 71%の負担となっている。これは、投資的経費において大きな起債を伴う事業が少なかったこと等により、類似団体平均に比べて普通会計における公債費充当一般財源等額が半分以下となっている事が大きな要因と考えられる。今後は、このような適正な水準を維持できるような財政運営を引き続き行っていく必要がある。

【普通建設事業費】

普通建設事業の人口 1 人当たり決算額の推移をみると、ここ数年大規模な投資的事業を行っていないこともあり、平成 15 年度以降 30,000 円程度と類似団体平均と比較して少ない額で推移してきているが、平成 19 年度は美浦中学校改築事業（631 百万円）が行われたことにより、類似団体とほぼ同額の決算額となった。